

(別記)

令和4（2022）年度多治見市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は、2021年度の水田作付面積が約136.0haであり、2020年度と比較して1ha減少した。さらに、自己保全管理の休耕田も38ha（水田面積の約28%）と1.1ha増えており、これらを合わせると農作物が作付けされている水田は2.1ha減少したことになる。

原因は、農業者の高齢化による耕作放棄、相続等による細分化、太陽光発電システムの設置等による農地転用の促進などがあると考えられるが、農地の減少を食い止めるべく産地交付金を活用し、農地集積、担い手確保と併せた農業振興を図る必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当地域は、周辺部を山地が取り囲む盆地で、夏は暑さが厳しく冬は寒い地域である。陶土や採石の生産で知られるように、やせた土地が多く、水稻以外の団地化、品目の拡大が難しい。このことから、飼料用米の作付けに取り組むとともに、主食用米では「美味しい米・売れる米」作りにも積極的に取り組み、水稻生産のバランスを保つことに努める。併せて、畑作化による地産地消の野菜の作付推進も、産地交付金を受けて進めていく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

市街化が進んでいる当地域は耕作地が減少し、自己保全管理農地が増えていることから、集積に取り組む地域をはじめ優良な農地及び労働力を確保していく必要がある。このため、営農計画書で水田の利用状況を把握し、畑作化の農地についての検討を行っていく。また、農産物直売所「駅北ファーム」での販売による「地産地消」の取り組みに対して産地交付金を活用し、安全で新鮮な野菜作りを目指し、需要のある農作物の作付け誘導を図る。

4 作物ごとの取組方針等

（1）主食用米

2021年度の作付面積は64.34haであり、生産目標であった73.19haを大きく下回った。

2022年度の実産目標は70.70haであるが、非主食用米への作付転換を促すとともに確実に販売につながる美味しい米作りに取り組むべく、農業者を始め関係機関で協力、支援していく。

（2）非主食用米

ア 飼料用米

2021年度は112a（うち、多収品種75.5a）の作付けがあり、2020年度と比べて同程度であった。作付けが増加するよう、引き続き畜産との連携など供給先の確保に努める。

イ 加工用米

新たに加工用米に取り組むことができるよう、産地交付金の対象とするとともに作付の促進を促す。

（3）麦、大豆、飼料作物

2021年度の実産目標は、2020年度を下回る92.7aとなり、現状では作付けは減少傾向である。また、麦や飼料作物については、作付けが行われていないことから、技術的な問題や販路などを考慮し、作付けの促進を検討する。

(4) 高収益作物

駅北ファームに出荷する野菜（れんこん、トマト、いちご、かぼちゃ、ねぎ、たまねぎ、さといも、じゃがいも、アスパラガス、その他野菜）を拡大し、地産地消を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和5年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	64.3		65		65	
備蓄米	0		0		0	
飼料用米	1.12		1.37		1.37	
米粉用米	0		0		0	
新市場開拓用米	0		0		0	
WCS用稲	0		0		0	
加工用米	0		0.1		0.1	
麦	0		0		0	
大豆	0.93		0.89		0.89	
飼料作物	0		0		0	
・子実用とうもろこし	0		0		0	
そば	0		0		0	
なたね	0		0		0	
地力増進作物	0		0		0	
高収益作物	23.31		24.42		24.42	
・野菜	20.15		21.5		21.5	
・花き・花木	0.74		0.49		0.49	
・果樹	2.42		2.43		2.43	
・その他の高収益作物	0		0		0	
その他	0		0		0	
畑地化	0		0		0	

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目 標	前年度（実績）	目 標 値
1	直売所に出荷される野菜	直売所販売への助成	作付面積	（３年度）303.11a	（５年度）340a
2	飼料用米及び 加工用米	低コスト生産への助成	飼料用米作付面積 加工用米作付面積 計	(3年度) 112.61a 0a 112.61a	(5年度) 137a 10a 147a
			飼料用米及び 加工米の生産費	127,720円/10a	122,000円/10a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は３年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名：

協議会名：

新様式(公表用)

整理 番号	使 途 ※1	作 期 等 ※2	単 価 (円/10a)	対 象 作 物 ※3	取組要件等 ※4
1	直売所販売への助成	1	12,180	直売所に出荷される野菜(別紙のとおり)	対象作物を出荷・販売目的で作付けする販売農家等であること 駅北ファームの出荷者組織に登録していること
2	低コスト生産への助成	1	12,000	飼料用米、加工用米(基幹作)	対象作物を出荷・販売目的で作付けする販売農家等であること 低コストに対する取り組み(共同利用施設での乾燥調整、 肥効調節型肥料の施用など)を1つ以上行っていること

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。